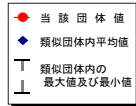


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,146人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	233.46	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入	4,511,216	千円	実質公債費比率	15.2%
歳出	4,454,497	千円	将来負担比率	8.3%
実質収支	36,084	千円		
標準財政規模	2,997,474	千円		
地方債現在高	3,946,190	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

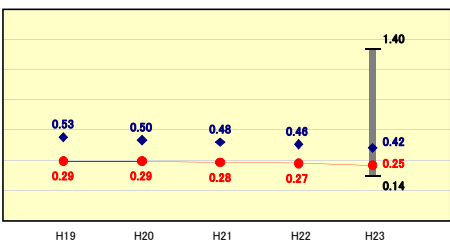
財政力

財政力指数 [0.25]

類似団体内順位 71/91 全国平均 0.51 鳥取県平均 0.34

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成23年度の全国平均23.3%、三朝町32.8%)に加え、町税では個人・法人関係の減収などから、昨年に比べ0.02ポイント下がり、類似団体平均より0.17ポイント下回っています。行政の効率化に努めるとともに、税収の徴収率向上に取り組んでいきます。



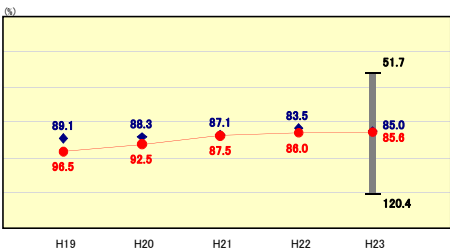
財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.6%]

類似団体内順位 45/91 全国平均 90.3 鳥取県平均 87.4

経常収支比率の分析欄

類似団体平均を0.6ポイント上回っていますが、昨年と比較して0.4ポイント改善しています。償還のピークが過ぎた公債費で減額となったことや、補助費等で減額となっていることが要因となっています。今後も事務事業の見直しを行いながら経常的経費の削減に努めていきます。



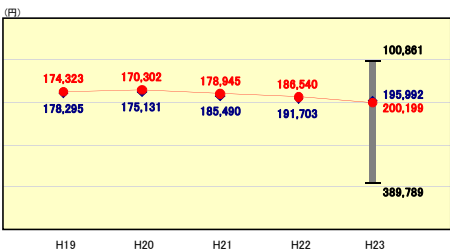
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [200,199円]

類似団体内順位 55/91 全国平均 119,477 鳥取県平均 129,143

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等の決算額が、昨年に比較して増額となったのは、人口の減少と人件費が要因となっており、類似団体平均も上回っています。事務事業の見直しによる物件費の削減や、職員数の適正化を図りながら人件費の抑制と、施設の維持管理経費の削減を図っていきます。



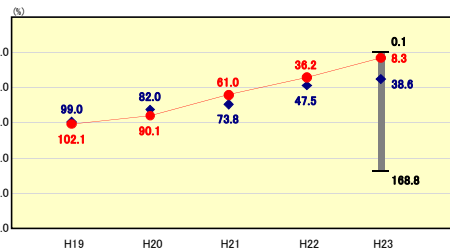
将来負担の状況

将来負担比率 [8.3%]

類似団体内順位 24/91 全国平均 69.2 鳥取県平均 113.3

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は昨年に比べ27.9ポイント減少しており、類似団体平均に比べ30.3ポイント下回っています。新規発行債の抑制と、大型事業や臨時財政対策債などの元金償還による起債残高の減少となったことや、職員数の減少により退職手当負担見込額が減額となったことなどから27.9ポイント下がっています。



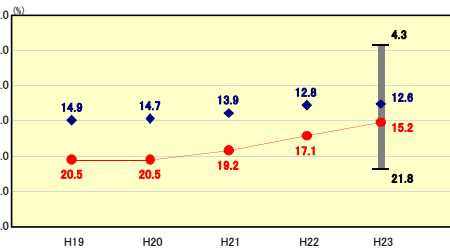
公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.2%]

類似団体内順位 69/91 全国平均 9.9 鳥取県平均 17.0

実質公債費比率の分析欄

地方債の発行を伴う事業の抑制や、情報通信整備事業・賀茂保育園・旧中部ダム予定地振興事業など、過去の大型事業や臨時財政対策債の元金償還などにより償還額が減額となり昨年に比べ1.9ポイント下がっています。



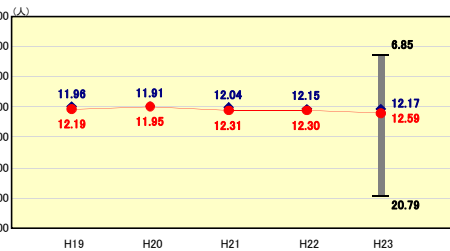
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.59人]

類似団体内順位 55/91 全国平均 7.17 鳥取県平均 7.82

人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人当たり職員数は、12.59人と昨年に比べ増加しており、類似団体平均と比較しても0.42人上回っており、人口の減少もあり昨年に比較して0.29人増加しています。今後も行政サービスを維持しながら、より適切な定員管理に努めます。



給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [102.7]

類似団体内順位 50/91 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄

初任層職員(若年層)について、昇給の号級数を上げることにより処遇の改善を図ったほか、平成16年に実施した昇給延伸について復元措置を行ったことによりポイントは上がりました。しかし、ラスパイレス指数の基準となる国家公務員について、2年間の限定的措置として給料の平均7.8%の給与引き下げの実施に伴い、本町のラスパイレス指数が上昇したことも要因で、減額措置がなかった場合の指数(参考値)は、94.9で昨年より0.8ポイントの増となっています。

